

工業部会ヒアリング要約

令和 8 年 6 月 5 日

人材

- 人材確保が難しくなっている。
- 労働者側が SNS など様々知識を身に付け、失業保険や労働災害などを利用して、いかに働かずお金を得るか考える人間が増えている感触がある。そうした労働者への対応に時間と労力がかかるといった労務管理の問題もある。働く側の意識も変わってきていることを痛感する。
- 人材確保が難しいということを前提に、利益率の低い仕事を減らした。機械や効率化、利益率の高い仕事を残し対応している。
- 利益率を求めつつ、人材も必要であるため、採用する人材の高年齢化にシフトしている。即戦力としてシニア世代の採用もする。
- 地域のお付き合いのある企業を退職した人材を紹介してもらうこともあった。
- 若い世代にこだわらなければ、60 歳を過ぎた方でも人材として活かせる時代。派遣会社でも最近はシニア世代に力を入れている。
- 外国人の雇用人数は少なく、現状積極的に採用はしていない。
- 就職・転職サイトは地域性があまり考慮されないため、このエリアで働きたい、といったニーズにはハローワークが強い。
- 製造業の場合、技術を身に付けるまで一定の期間が必要であるため、定着率が重要
- 大学進学とともに人が西多摩から流出して、他所で就職してしまう。
- 人の流出は工業に限らず課題である。
- 高度な技術が必要な作業とそうではない作業の分担。高度な技術が必要な作業はその技術を持つ社員だけに任せ、高度な技術が必要ない作業はパート等に任せており、パートの賃金もそれ相応に支払っている。
- 職住近接、自分の住むまちで働くということも定着率や人の質という面では大事
- 羽村市で働くということは、住環境や教育環境が総合的に影響してくる。
- 子どもを持つ世代が家を購入しようと地域に越してきた場合、その子供たちが地域の特性を理解するのはその子供たち。その子供たちが育った地域で働ける環境であってほしい。

中東情勢の影響

- 資材を仕入れて製造するといった業態ではないので、現在のところは中東情勢による影響を大きく受けてはいないが、自動車関係でいうとクライアントやメーカーには少しずつ資材調達の影響が出始めており、このままの状況だと 8 月末から 9 月には欠品するものも出るかもしれないので、その点は危惧している。

賃金

- 賃金をはじめ、社会保険料や健康診断費用など人件費の上昇がきつい。ここ数年の上り幅は会社の利益を圧縮してしまうほどで、その対応が課題

支援策について

- 求人人の費用が高額で負担が大きい。ハローワークが転職や求人に対してもっと力を入れてほしい。
- 求人サイトへの掲載料は月 50 万円以上かかることもあり、市の助成額ではとても足りない。
- 市の「中小企業人材育成及び人材確保支援助成金」については、採用と今いる社員に対する補助メニューを分けたほうがわかりやすいのではないか。
- 他の自治体では企業の研究施設を誘致し、結果、人が集まってくるといった効果もあるので、そういった取り組みを今後参考にしてみてもいい。
- 市の支援策について、商工会と連携した周知、PR が必要
- 国や東京都の補助金や助成金の申請と比べると、市は申請書を書く手間などのハードルが低く利用しやすいと感じる。
- 今後の支援策を検討する際は利用状況から、ニーズの多いものを確認するといいのではないか。

その他

- 商工会の工業部会への新規加入者がいない。
- 製品出荷額と税収は必ずしも正比例するわけではない。税収の安定化のため市の運営の部分で他の自治体と違う工夫も必要ではないか。
- 5 年前はコロナ禍で売り上げは大きく落ち込んだが、去年、一昨年と徐々に売り上げは上昇している。
- 工業用水が他と比較し安価であるのは羽村市で操業するメリットである。

建設業部会ヒアリング要約

令和 8 年 6 月 9 日

人材

- 人材確保は通年を通して課題。社員の高齢化も進んでいる。
- 他業種で管理の仕事をしていた方が現場監督として建設業に転職する例もある。
- 若い人は退職するのも早い。ある程度技術を積んだ人も自分で起業するため退職することがあり、人の確保、育成が難しい。
- 高等学校で、仕事の魅力を話すといった取り組みを商工会を通じて実施している。
- 就職・転職サイトで採用した人の定着率はすごく低いので、費用も高いこともあり最近是利用していない。
- 事業承継も難しく、廃業するところもあった。

中東情勢の影響

- 材料調達に関しては、国土交通省が窓口を開設しており、目詰まりの解消に動いているが、納品は遅れている。注文をしてからでないと納期がわからない状況。
- 資材の不足や価格高騰、人材不足などにより、今年 5 月までの塗装業、防水業の倒産が 2000 年以降最多ペース。
- 材料の単価は 2 割から 4 割値上がりしており、建設業で使用する材料は石油由来のものが多く影響が大きい。
- 材料が値上がりしても、工事費はなかなか変更してもらえない。今回のように中東情勢の悪化などによる変化に対して、設計変更や単品スライドなど柔軟に対応してもらいたい。

支援策について

- 例えば、高校性を対象した求人などはルールが複雑で事務量も多くハードルが高い。求人をするにあたっての書類の書き方や面接のノウハウなどについて、行政書士などによる個別のサポートや人材コンサルティング会社の費用補助など市で実施してほしい。
- 人の集まる場所などを会場に、若者対象の就職合同説明会などは効果があると思うし、実施してもらいたい。
- 創業支援と同じように、既存の事業者への支援（特に人材面）もお願いしたい。

その他

- 市の産業振興計画では工業の中に建設業が含まれているが、工業と建設業は分けるべき。

○建設業に限らず市内産業の活性化について、全体的に底上げするのであれば、適切な価格で仕事を受け、会社が潤わないと全体がうまく回らない。

青年部ヒアリング要約

令和 8 年 6 月 10 日

中東情勢の影響

- 塗装業に関しては、資材の価格高騰、納期の遅れが発生している。作業内容により使う塗料も違うので在庫を多く確保しておくことが難しく、仕事を受けてよいのか判断に迷う。
- 燃料関係は仕入れ単価の高騰が続いているが、価格転嫁は上昇分を補うほどできない。
- 石油由来の資材はまったくないということはないが全体的に不足している。

支援策について

- 普段書き慣れていない書類、例えば休業補償の申請が煩雑で困っているとの声を事業者からいただく。社労士や行政書士などの専門家に委託したサポートの仕組みなどそういった申請に係る支援がほしい。
- 立川市では亡くなった方の手続きをサポートする行政書士による窓口が設置されているが、産業振興版のそういった窓口があるとよいのではないか。
- どんな支援策、メニューがあるのかあまり知られていない。効果的な PR を。

その他

- 物価高の影響で家庭の固定費である保険が見直しの対象とされる。また、契約成立に伴う手数料単価も下がり続けており、生活ができず離職率が非常に高くなっている。また、保険業界の業績は大手も含めて下がっているが、なかでも小さな代理店の倒産がここ数年増加している。
- 自動車は原材料等の値上がりによって、車両価格が2割から3割も価格が上昇しており、いざ購入しようとする際に価格を知って購入をためらうケースが多くなっている。また、円安の影響もあり、中古車市場は海外への輸出も多くなっており、中古車の取り合いで価格も上昇している。金利の上昇も自動車販売には影響が大きい。自動車1台あたりの販売利益率が全体的に低くなってきている。若者の車離れ、高齢者の免許返納など、自動車を購入する母数自体の減少が深刻である。
- 小規模の事業者は円安の影響で苦しくなる。